

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

(令和3年度決算)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和5年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 作成対象となる会計の範囲……………	1
3 作成基準日……………	1
4 財務諸表の概要……………	1
5 貸借対照表（一般会計等）……………	3
6 行政コスト計算書（一般会計等）……………	5
7 純資産変動計算書（一般会計等）……………	6
8 資金収支計算書（一般会計等）……………	7
9 連結財務書類等……………	8
10 財務諸表による主な分析指標……………	16
11 財務書類作成・報告における注記事項……………	19
12 附属明細書等……………	23

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

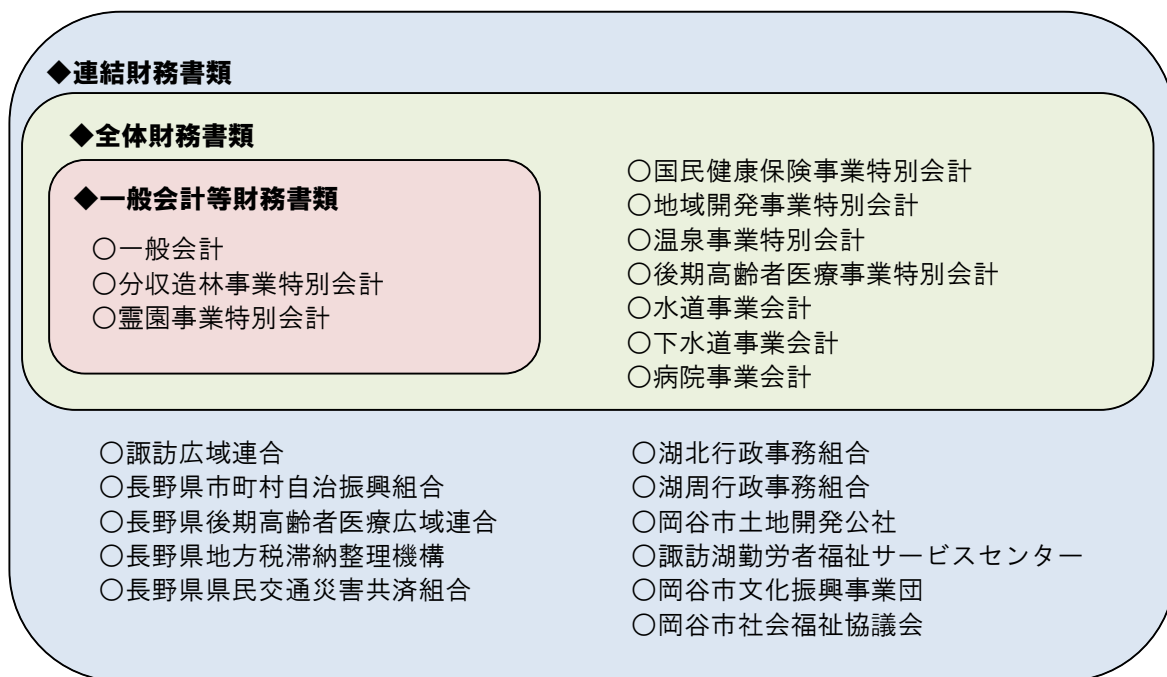
官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体が統一的な基準により財務諸表を作成するよう要請があったことから、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類4表を作成しました。

2 作成対象となる会計の範囲

作成の対象となる会計は、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、関連する団体等の会計を大きく3つに区分し、財務書類を作成しています。



3 作成基準日

令和4年3月31日現在を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）における収入支出においては、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務諸表の概要

作成する財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4つの表となっています。

それぞれの概要については以下のとおりとなっています。

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類の4表の関係を示したものが下の図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

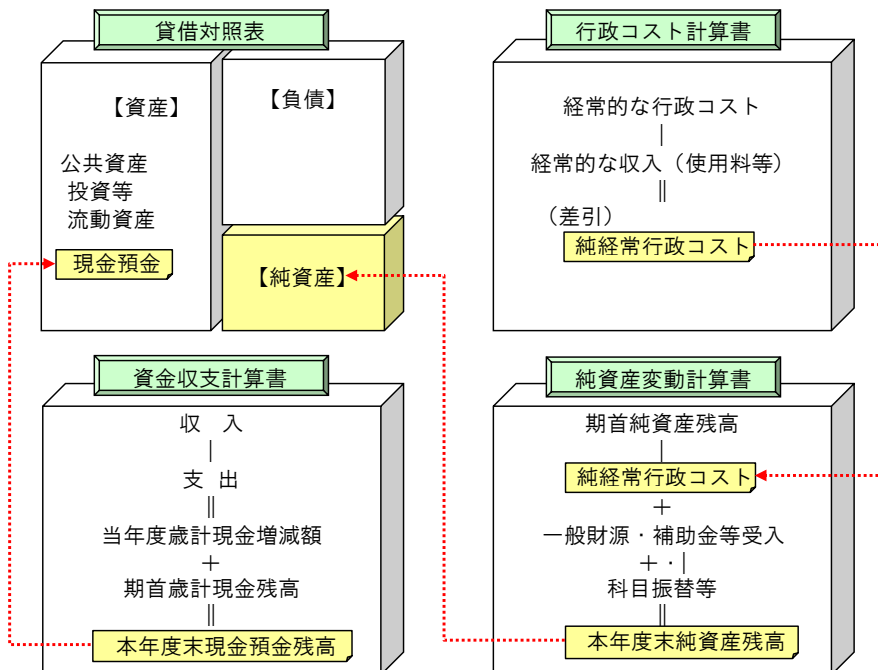
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係

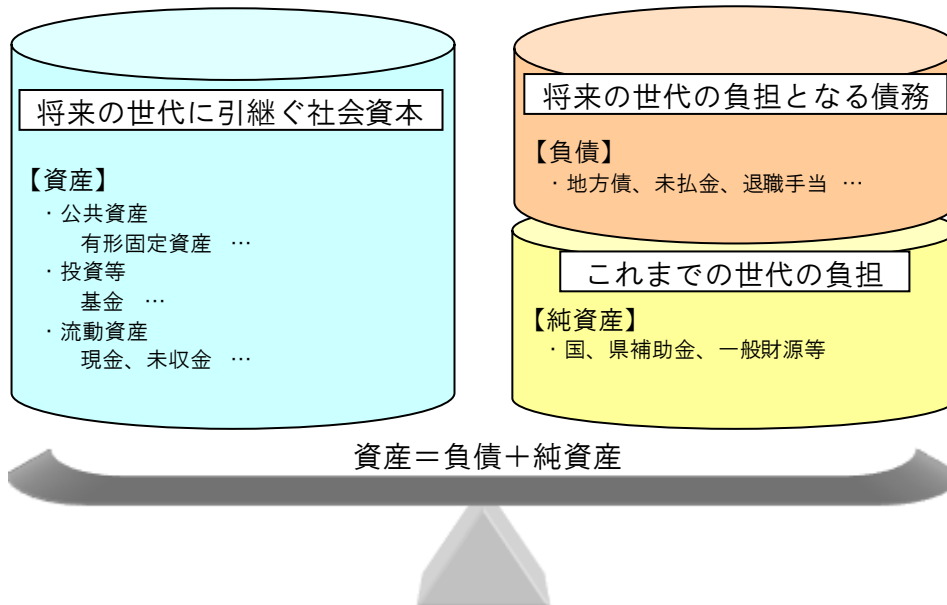


5 貸借対照表（一般会計等）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

貸借対照表は、これまで整備を進めてきた社会資本となる資産と、その整備のために将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。（図表2）

図表2 バランスシートの仕組み



貸借対照表における主な用語は以下のとおりです。

◆資産

有形固定資産・・・市がこれまでに整備した土地や建物、道路などのインフラ資産。

投資及び出資金・・・外郭団体などへの出資金や有価証券。

長期延滞債権・・・市税などの未収入金のうち、1年以上未収入となっているもの。

基金・・・特定の目的のため設置された基金など。

現金預金・・・歳入決算から歳出決算を除いた黒字額。

未収金・・・市税などの未収入金のうち、1年以内に発生したもの。

◆負債

地方債・・・資産整備のため国等から借り入れた借金のうち、1年以上先に返済するもの。

退職手当引当金・・・職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な退職金総額。

1年以内償還予定地方債・・・国等の借金のうち、翌年度に返済する金額。

賞与引当金・・・翌年度に支払う賞与のうち本年度負担となる金額。

◆純資産

固定資産等形成分・・・これまでに整備した資産に充てられた金額。

余剰分（不足分）・・・固定資産の形成に係る以外の金額。

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,089,870	固定負債	24,142,329
有形固定資産	54,218,270	地方債	20,757,434
事業用資産	34,166,923	長期未払金	682,774
土地	20,565,079	退職手当引当金	2,702,121
立木竹	751,421	損失補償等引当金	0
建物	45,496,576	その他	0
建物減価償却累計額	△ 33,405,742	流動負債	2,566,960
工作物	4,691,527	1年内償還予定地方債	2,113,921
工作物減価償却累計額	△ 3,977,398	未払金	274,910
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	178,129
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	26,709,289
建設仮勘定	45,460		
インフラ資産	19,288,901	【純資産の部】	
土地	2,634,557	固定資産等形成分	66,419,228
建物	1,094,595	余剰分(不足分)	△ 32,049,599
建物減価償却累計額	△ 774,409		
工作物	40,164,971		
工作物減価償却累計額	△ 23,875,038		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	44,225		
物品	2,222,764		
物品減価償却累計額	△ 1,460,318		
無形固定資産	14,250		
ソフトウェア	14,250		
その他	0		
投資その他の資産	3,857,350		
投資及び出資金	413,624		
有価証券	39,621		
出資金	374,003		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	89,486		
長期貸付金	4,500		
基金	3,371,259		
減債基金	580,157		
その他	2,791,102		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 21,519		
流動資産	2,989,048		
現金預金	1,023,663		
未収金	52,131		
短期貸付金	0		
基金	1,925,141		
財政調整基金	1,925,141		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 11,887		
資産合計	61,078,918	純資産合計	34,369,629
		負債及び純資産合計	61,078,918

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,070,474
業務費用	9,767,506
人件費	4,269,549
職員給与費	3,685,402
賞与等引当金繰入額	196,871
退職手当引当金繰入額	151,088
その他	236,188
物件費等	5,372,428
物件費	3,489,628
維持補修費	81,535
減価償却費	1,801,265
その他	0
その他の業務費用	125,529
支払利息	78,395
徴収不能引当金繰入額	0
その他	47,134
移転費用	9,302,968
補助金等	4,865,512
社会保障給付	3,839,492
他会計への繰出金	460,087
その他	137,877
経常収益	954,421
使用料及び手数料	419,704
その他	534,717
純経常行政コスト	18,116,053
臨時損失	333,465
災害復旧事業費	333,465
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	18,449,518

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

- ◆純行政コスト・・・行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額。
- ◆財源（税収等）・・・市税や地方交付税などの一般財源。
- ◆財源（国県等補助金）・・・経常的なコストに対する国県等からの補助金。
- ◆固定資産等の変動・・・固定資産の形成による増のほか、減価償却による固定資産財源の減など、資産に投下された財源の振替状況を表したもの。
- ◆無償所管換等・・・無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,972,953	66,354,719	△ 32,381,766
純行政コスト(△)	△ 18,449,518		△ 18,449,518
財源	19,122,157		19,122,157
税収等	13,747,280		13,747,280
国県等補助金	5,374,877		5,374,877
本年度差額	672,639		672,639
固定資産等の変動(内部変動)		340,472	△ 340,472
有形固定資産等の増加		2,306,911	△ 2,306,911
有形固定資産等の減少		△ 3,017,743	3,017,743
貸付金・基金等の増加		1,112,667	△ 1,112,667
貸付金・基金等の減少		△ 61,363	61,363
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 275,963	△ 275,963	
比例連結割合に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	396,676	64,509	332,167
本年度末純資産残高	34,369,629	66,419,228	△ 32,049,599

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

- ◆業務活動収支・・・職員等の人件費や物件費、市民等への補助金など、経常的に支出される経費と、市税や使用料などの収入との収支を表示しています。
- ◆投資活動収支・・・公共資産の整備などによる支出と、その財源となる国や県からの補助金や基金取崩などによる収入との収支を表示しています。
- ◆財務活動収支・・・借金（地方債）などの収支を表示しています。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,974,340
業務費用支出	7,673,457
人件費支出	4,072,678
物件費等支出	3,475,249
支払利息支出	78,395
その他の支出	47,135
移転費用支出	9,300,883
補助金等支出	4,864,946
社会保障給付支出	3,839,492
他会計への繰出支出	458,568
その他の支出	137,877
業務収入	19,448,382
税込等収入	13,747,280
国県等補助金収入	4,746,681
使用料及び手数料収入	419,704
その他の収入	534,717
臨時支出	333,465
災害復旧事業費支出	333,465
その他の支出	0
臨時収入	61,963
業務活動収支	2,202,540
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,795,840
公共施設等整備費支出	1,995,919
基金積立金支出	1,110,192
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	689,729
その他の支出	0
投資活動収入	1,392,457
国県等補助金収入	566,233
基金取崩収入	49,707
貸付金元金回収収入	696,779
資産売却収入	79,738
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,403,383
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,842,238
地方債償還支出	1,842,238
その他の支出	0
財務活動収入	2,152,978
地方債発行収入	2,152,978
その他の収入	0
財務活動収支	310,740
本年度資金収支額	109,897
前年度末資金残高	913,766
本年度末資金残高	1,023,663
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	1,023,663

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 連結財務書類等

連結財務書類等については以下のとおりです。

<全体財務書類>

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,662,159	固定負債	43,527,618
有形固定資産	89,946,919	地方債	36,670,733
事業用資産	44,820,137	長期未払金	710,034
土地	22,112,204	退職手当引当金	4,492,002
立木竹	751,421	損失補償等引当金	0
建物	55,191,167	その他	1,654,849
建物減価償却累計額	△ 35,334,529	流動負債	6,275,313
工作物	5,021,808	1年内償還予定地方債	3,756,860
工作物減価償却累計額	△ 4,136,272	未払金	1,713,033
船舶	0	未払費用	103,000
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	381,409
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	321,011
その他	3,402,770	負債合計	49,802,931
その他減価償却累計額	△ 2,527,293	【純資産の部】	
建設仮勘定	338,861	固定資産等形成分	86,584,693
インフラ資産	43,259,504	余剰分(不足分)	△ 32,493,160
土地	2,634,557		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 774,409		
工作物	84,550,518		
工作物減価償却累計額	△ 44,289,982		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	44,225		
物品	6,450,659		
物品減価償却累計額	△ 4,583,381		
無形固定資産	1,378,478		
ソフトウェア	14,250		
その他	1,364,228		
投資その他の資産	4,336,762		
投資及び出資金	416,594		
有価証券	39,621		
出資金	376,973		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	526,282		
長期貸付金	74,540		
基金	3,371,259		
減債基金	580,157		
その他	2,791,102		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 51,913		
流動資産	8,232,305		
現金預金	4,898,953		
未収金	1,260,282		
短期貸付金	0		
基金	1,925,141		
財政調整基金	1,925,141		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	162,816		
徴収不能引当金	△ 14,887		
資産合計	103,894,464	純資産合計	54,091,533
		負債及び純資産合計	103,894,464

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,289,402
業務費用	18,194,887
人件費	8,107,834
職員給与費	7,605,611
賞与等引当金繰入額	200,032
退職手当引当金繰入額	66,003
その他	236,188
物件費等	9,470,381
物件費	5,825,526
維持補修費	187,232
減価償却費	3,457,623
その他	0
その他の業務費用	616,672
支払利息	243,244
徴収不能引当金繰入額	△ 1,429
その他	374,857
移転費用	13,094,515
補助金等	5,219,767
社会保障給付	7,016,405
他会計への繰出金	720,466
その他	137,877
経常収益	11,673,454
使用料及び手数料	396,219
その他	11,277,235
純経常行政コスト	19,615,948
臨時損失	333,465
災害復旧事業費	333,465
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	19,949,413

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,995,536	86,120,395	△ 33,124,859
純行政コスト(△)	△ 19,949,413		△ 19,949,413
財源	21,602,865		21,602,865
税収等	15,786,510		15,786,510
国県等補助金	5,816,355		5,816,355
本年度差額	1,653,452		1,653,452
固定資産等の変動(内部変動)		1,036,364	△ 1,036,364
有形固定資産等の増加		3,044,092	△ 2,867,945
有形固定資産等の減少		△ 3,052,904	2,876,757
貸付金・基金等の増加		1,115,231	△ 1,108,683
貸付金・基金等の減少		△ 70,055	63,507
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 275,963	△ 275,963	
比例連結割合に伴う差額			
その他	△ 281,492	△ 296,103	14,611
本年度純資産変動額	1,095,997	464,298	631,699
本年度末純資産残高	54,091,533	86,584,693	△ 32,493,160

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,439,202
業務費用支出	14,836,642
人件費支出	7,771,745
物件費等支出	6,006,320
支払利息支出	244,449
その他の支出	814,128
移転費用支出	13,602,560
補助金等支出	5,215,248
社会保障給付支出	7,016,405
他会計への繰出支出	1,233,030
その他の支出	137,877
業務収入	32,757,435
税込等収入	14,501,590
国県等補助金収入	5,188,159
使用料及び手数料収入	398,500
その他の収入	12,669,186
臨時支出	333,465
災害復旧事業費支出	333,465
その他の支出	0
臨時収入	61,963
業務活動収支	4,046,731
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,450,742
公共施設等整備費支出	3,561,154
基金積立金支出	1,110,227
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	690,488
その他の支出	88,873
投資活動収入	2,870,351
国県等補助金収入	874,210
基金取崩収入	49,707
貸付金元金回収収入	696,779
資産売却収入	89,715
その他の収入	1,159,940
投資活動収支	△ 2,580,391
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,530,960
地方債償還支出	3,024,120
その他の支出	506,840
財務活動収入	2,574,044
地方債発行収入	2,464,746
その他の収入	109,298
財務活動収支	△ 956,916
本年度資金収支額	509,424
前年度末資金残高	4,389,529
本年度末資金残高	4,898,953
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,898,953

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	99,484,108	固定負債	44,959,449
有形固定資産	92,917,737	地方債	38,031,843
事業用資産	47,661,087	長期未払金	710,034
土地	22,163,863	退職手当引当金	4,556,571
立木竹	751,421	損失補償等引当金	0
建物	59,540,112	その他	1,661,001
建物減価償却累計額	△ 36,945,179	流動負債	6,617,820
工作物	5,090,525	1年内償還予定地方債	4,000,174
工作物減価償却累計額	△ 4,160,852	未払金	1,748,418
船舶	0	未払費用	123,691
船舶減価償却累計額	0	前受金	561
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	418,791
航空機	0	預り金	4,366
航空機減価償却累計額	0	その他	321,819
その他	3,403,338	負債合計	51,577,269
その他減価償却累計額	△ 2,527,293	【純資産の部】	
建設仮勘定	345,152	固定資産等形成分	90,456,064
インフラ資産	43,259,504	余剰分(不足分)	△ 32,920,247
土地	2,634,557		
建物	1,094,595		
建物減価償却累計額	△ 774,409		
工作物	84,550,518		
工作物減価償却累計額	△ 44,289,982		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	44,225		
物品	7,082,804		
物品減価償却累計額	△ 5,085,658		
無形固定資産	1,381,452		
ソフトウェア	16,785		
その他	1,364,667		
投資その他の資産	5,184,919		
投資及び出資金	469,201		
有価証券	95,673		
出資金	310,673		
その他	62,855		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	531,747		
長期貸付金	75,131		
基金	4,116,316		
減債基金	580,157		
その他	3,536,159		
その他	47,110		
徴収不能引当金	△ 54,586		
流動資産	9,628,978		
現金預金	5,702,172		
未収金	1,302,681		
短期貸付金	0		
基金	2,457,900		
財政調整基金	2,457,900		
減債基金	0		
棚卸資産	16,487		
その他	164,625		
徴収不能引当金	△ 14,887		
資産合計	109,113,086	純資産合計	57,535,817
		負債及び純資産合計	109,113,086

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,010,228
業務費用	19,951,089
人件費	8,992,278
職員給与費	8,442,817
賞与等引当金繰入額	229,390
退職手当引当金繰入額	66,290
その他	253,781
物件費等	9,988,088
物件費	6,037,503
維持補修費	266,161
減価償却費	3,684,359
その他	65
その他の業務費用	970,723
支払利息	248,133
徴収不能引当金繰入額	1,233
その他	721,357
移転費用	23,059,139
補助金等	6,871,058
社会保障給付	15,328,688
他会計への繰出金	720,466
その他	138,927
経常収益	8,828,889
使用料及び手数料	1,246,512
その他	7,582,377
純経常行政コスト	34,181,339
臨時損失	333,704
災害復旧事業費	333,465
資産除売却損	239
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	△ 71
資産売却益	0
その他	△ 71
純行政コスト	34,515,114

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,600,478	90,133,407	△ 33,532,929
純行政コスト(△)	△ 34,515,114		△ 34,515,114
財源	36,020,029		36,020,029
税収等	24,690,756		24,690,756
国県等補助金	11,329,273		11,329,273
本年度差額	1,504,915		1,504,915
固定資産等の変動(内部変動)		913,348	△ 913,348
有形固定資産等の増加		3,078,120	△ 2,901,973
有形固定資産等の減少		△ 3,273,303	3,097,156
貸付金・基金等の増加		1,195,589	△ 1,189,041
貸付金・基金等の減少		△ 87,058	80,510
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	△ 275,963	△ 275,963	
比例連結割合に伴う差額	△ 16,801	△ 18,658	1,857
その他	△ 276,812	△ 296,070	19,258
本年度純資産変動額	935,339	322,657	612,682
本年度末純資産残高	57,535,817	90,456,064	△ 32,920,247

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,032,699
業務費用支出	16,399,434
人件費支出	8,648,609
物件費等支出	6,316,004
支払利息支出	249,641
その他の支出	1,185,180
移転費用支出	23,633,265
補助金等支出	8,243,312
社会保障給付支出	15,328,571
他会計への繰出支出	1,233,030
その他の支出	△ 1,171,648
業務収入	44,278,765
税金等収入	23,391,310
国県等補助金収入	10,700,473
使用料及び手数料収入	1,247,828
その他の収入	8,939,154
臨時支出	333,536
災害復旧事業費支出	333,465
その他の支出	71
臨時収入	61,963
業務活動収支	3,974,493
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,459,230
公共施設等整備費支出	3,501,525
基金積立金支出	1,167,587
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	690,631
その他の支出	99,487
投資活動収入	2,888,319
国県等補助金収入	874,889
基金取崩収入	66,590
貸付金元金回収収入	696,922
資産売却収入	89,715
その他の収入	1,160,203
投資活動収支	△ 2,570,911
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,781,701
地方債償還支出	3,274,733
その他の支出	506,968
財務活動収入	2,593,803
地方債発行収入	2,484,505
その他の収入	109,298
財務活動収支	△ 1,187,898
本年度資金収支額	215,684
前年度末資金残高	5,485,163
本年度末資金残高	5,700,847
前年度末歳計外現金残高	1,464
本年度歳計外現金増減額	△ 139
本年度末歳計外現金残高	1,325
本年度末現金預金残高	5,702,172

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

10 財務諸表による主な分析指標

総務省において示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務諸表を作成することにより、様々な角度から財政状況を分析することができます。また、こうした分析指標を用いて、経年比較や他の地方公共団体(類似団体)との比較も可能となります。

ここでは、一般会計等の財務諸表による指標を基に、前年度との比較により見えてくる財政状況の分析結果をお示しします。

◆将来世代に残る資産はどのくらいあるか《資産形成度》

市民一人当たり資産額		
資産合計	R2	124.8 万円
住民基本台帳人口(R4.3.31現在)	R3	127.6 万円

○市民一人当たりの資産額となります。令和2年度に比べて2.8万円増加しました。

歳入額対資産比率		
資産合計	R2	2.3 年
収入総額+前年度末資金残高	R3	2.6 年

○令和3年度の歳入総額に対して、これまで積上げてきた資産が歳入の何年分に当たるかを表したものです。令和3年度は、収入総額の減及び資産合計の増に伴い、令和2年度に比べて年数が増加しました。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）		
償却資産の減価償却累計額	R2	66.6 %
有形固定資産-土地等の非償却資産+減価償却累計額	R3	67.7 %

○施設等の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表すものです。令和3年度は1.1ポイントの増となり、施設等の老朽化が進んでいることが分かります。

◆将来世代と現役世代との負担の分担は適切か《世代間公平性》

純資産比率		
純資産	R2	56.0 %
資産合計	R3	56.3 %

○純資産は、現役世代の負担額の積上げとなっています。資産総額に対する割合を表すことにより、現在保有している資産の世代間負担の公平性を図ることができます。令和3年度は0.3ポイントの増となり、現役世代の負担割合が増加したことになります。

将来世代負担比率

地方債+1年内償還予定地方債	R2	22.9 %
有形及び無形固定資産合計	R3	22.5 %

○地方債は、将来の世代が負担するものです。現在保有している資産に対し、地方債の割合を表すことにより将来世代への負担の比重を把握することができます。令和3年度は地方債の残高（臨時財政対策債を除く）が減少したことなどにより0.4ポイントの減となりました。

◆財政に持続可能性があるか（どのくらいの借金があるか）《持続可能性》

市民一人当たり負債額

負債合計	R2	54.9 万円
住民基本台帳人口(R4.3.31現在)	R3	55.8 万円

○市民一人当たりの負債額となります。未払金が増加したことなどにより、令和2年度に比べて0.9万円の増となりました。

債務償還可能年数

地方債残高－充当可能財源(基金)	R2	9.2 年
業務収入－業務支出	R3	7.2 年

○現在保有している地方債の残高の全てを返済するために、1年間における業務活動の収支額（黒字分）により何年間が必要となるかを表したものです。借金の返済に通常の行政活動における黒字額からどれだけ確保できているか分かります。令和3年度は充当可能財源（基金）が増加したことなどにより2.0年の減となりました。

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出除く)	R2	2.3 億円
+		
投資活動収支	R3	△ 1.2 億円

○地方債等の借入と返済を除く、1年間の業務活動と投資活動の黒字額がどの程度あったかを表すもので、財政の健全化を示すものとなります。令和3年度は8月大雨災害などにより3.5億円の減となりました。

◆行政サービスは効率的に提供されているか《効率性》

市民一人当たり行政コスト

純行政コスト	R2	45.3 万円
住民基本台帳人口(R4.3.31現在)	R3	38.6 万円

○市民一人当たりの行政コストとなります。補助金等の移転費用等が減となったことなどにより、経常費用が減となったため、令和2年度に比べて6.7万円の減となりました。

◆資産形成を行う余裕はどのくらいあるか《弾力性》

行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト	R2	102.3 %
財源	R3	99.8 %

○行政運営のコストに必要な財源の割合を表したものです。この数値が100%に近づくほど、その年の税収等の財源を資産の形成に充てる余裕がなくなっていることが分かります。令和3年度は、税収等収入が増加したことなどによる純経常行政コストの減により、割合は2.5ポイント減少しました。

◆受益者負担の水準はどうなっているか《自律性》

受益者負担比率

経常収益	R2	4.3 %
経常費用	R3	5.0 %

○行政サービスの提供に対する受益者負担の割合となります。施設を利用した方などからの使用料等の収益で、行政サービスの提供に必要な経費の5%が賄われており、残りの多くを市税などの財源を活用して運営している状況が分かります。令和3年度は税収等収入が増加するなど行政コストが減となったことにより、受益者負担の割合は0.7ポイント増加しました。

1 1 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

※開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(2) 表示方法の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 8.0%

将来負担比率 54.6%

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,454,265 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 貸借対照表での有形固定資産の土地のうち、売却に向けた取組が可能と考えるものは、次のとおりです。

ア 面積及び価格・・・・・・・・・・77,365.08 m²、1,758,419,711 円（帳簿価格）

イ 価格の算出方法・・・・・・・・・・面積×固定資産税路線価及び取得金額

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 9,831 百万円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 957,684 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,280,935 千円
投資活動収支	△2,403,383 千円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>△122,448 千円</u>

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>資金収支計算書の業務活動収支</u>	<u>2,202,540</u>	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	566,233	千円
減価償却費等	△1,801,265	千円
賞与引当金繰入額	△196,871	千円
退職手当引当金繰入額	△151,088	千円
人件費	△4,269,549	千円
その他	4,322,639	千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>672,639</u>	千円

③ 一時借入金の限度額 5,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当なし

12 附屬明細帳簿

①有形固定資産の明細 (単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	71,329,387	1,266,998	1,046,322	71,550,063	37,383,140	967,021	34,166,923
土地	20,615,296	551	50,768	20,565,079	-	-	-
立木竹	727,110	24,311	0	751,421	-	-	-
建物	45,280,698	1,033,179	817,301	45,496,576	33,405,742	863,172	12,090,834
工作物	4,683,733	186,047	178,253	4,691,527	3,977,398	103,849	714,129
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,550	22,910	0	45,460	-	-	-
インフラ資産	43,081,283	1,205,474	348,409	43,938,348	24,649,447	820,253	19,288,901
土地	2,603,340	40,241	9,024	2,634,557	-	-	-
建物	1,094,595	0	0	1,094,595	774,409	21,965	320,186
工作物	39,333,965	1,163,734	332,728	40,164,971	23,875,038	798,288	16,289,933
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	49,383	1,499	6,657	44,225	-	-	-
物品	2,210,072	25,564	12,872	2,222,764	1,460,318	33,995	762,446
合計	116,620,742	2,488,036	1,407,603	117,711,175	63,492,905	1,821,269	54,218,270

②有形固定資産の行政目的別明細 (単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,005,316	13,880,395	2,471,970	582,870	6,712,655	596,473	6,917,244	34,166,923
土地	2,439,372	9,069,118	1,582,517	306,114	2,700,558	55,028	4,412,372	20,565,079
立木竹	-	-	-	-	751,421	-	-	751,421
建物	565,944	4,529,530	853,170	214,284	3,213,508	218,546	2,495,852	12,090,834
工作物	0	236,287	36,283	62,472	47,168	322,899	9,020	714,129
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	45,460	-	-	-	-	-	45,460
インフラ資産	18,347,777	0	0	0	941,124	0	0	19,288,901
土地	2,634,459	0	0	-	98	-	-	2,634,557
建物	320,186	-	-	-	-	-	-	320,186
工作物	15,348,907	-	-	-	941,026	-	0	16,289,933
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	44,225	-	-	-	-	-	-	44,225
物品	91,515	45,510	4,055	5,528	436,742	32,600	146,496	762,446
合計	21,444,608	13,925,905	2,476,025	588,398	8,090,521	629,073	7,063,740	54,218,270

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力㈱	6,773	0.403	2,730	0.500	3,387	-657	3,387
東北電力㈱	54	0.712	38	0.500	27	11	27
中部電力㈱	319	1.263	403	0.500	160	243	1,595
合計	7,146	—	3,171	—	3,573	△402	5,009

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	純資産額 (B)	資本金 (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	実質価額 (B)×(D) (E)	投資損失引当金 計上額 (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡谷市土地開発公社出資金	3,000	6,345	3,000	100.000%	6,345	0	3,000
諏訪広域連合出資金	222,903	2,681,544	1,000,000	22.290%	597,722	0	222,903
財団法人 諏訪湖観光振興センター出資金	30,000	92,153	32,300	92.879%	85,591	0	30,000
公益財団法人 起かや文化振興事業団出資金	30,000	216,044	30,000	100.000%	216,044	0	30,000
社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会出資金	900	324,586	1,000	90.000%	292,127	0	900
合計	286,803	3,320,672	1,066,300	-	1,197,829	0	286,803

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額(千円) (A)	純資産額(千円) (B)	資本金(千円) (C)	出資割合(%) (A)/(C) (D)	実質価額(千円) (B)×(D) (E)	強制評価減 (F)	貸借対照表計上額(千円) (G)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
諏訪森林組合出資金	1,501	123,712	34	4.386%	5,426	0	1,501	1,501
長野県農業信用基金出資金	2,180	12,151,900	8,176	0.027%	3,281	0	2,180	2,180
地方公共団体金融機構出資金	1,830	388,104,000	16,602	0.011%	40,491	0	1,830	1,830
一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会出資金	50	1,190,246	6	0.826%	9,831	0	50	50
社団法人 長野県信用保証協会出資金	23,643	69,540,221	7,216	0.328%	228,092	0	23,643	23,643
一般財団法人 長野県林業労働財団出資金	83	405,116	131	0.063%	255	0	83	83
財団法人 岡谷市体育協会出資金	4,000	51,409	51	7.843%	4,032	0	4,000	4,000
財団法人 長野県消防協会出資金	819	451,337	357	0.229%	1,034	0	819	819
公益財団法人 長野県緑の基金出資金	1,920	653,184	273	0.703%	4,592	0	1,920	1,920
公益財団法人 長野県テクノ財団出資金	51,175	5,512,909	5,951	0.860%	47,411	0	51,175	51,175
㈱諏訪広域情報センター株券	5,100	402,970	250	2.040%	8,221	0	5,100	5,100
エールンブイ㈱株券	500	7,793,678	354	0.141%	10,989	0	500	500
㈱やまびこスケートの森株券	25,000	229,450	72	34.602%	79,394	0	25,000	25,000
信越放送㈱株券	5,850	26,939,000	450	1.300%	350,207	0	5,850	5,850
合計	123,650	483,549,132	39,923	-	793,256	0	123,650	123,650

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,925,142				1,925,142	1,925,142
社会教育施設整備基金	7,261				7,261	7,261
社会福祉施設整備基金	230,958				230,958	230,958
消防施設整備基金	793				793	793
市営住宅整備基金	328,113				328,113	328,113
公園施設等整備基金	12,612				12,612	12,612
工業技術振興基金	70,370				70,370	70,370
ふるさとまちづくり基金	1,288,373				1,288,373	1,288,373
減債基金	580,157				580,157	580,157
文化会館事業基金	103,288				103,288	103,288
地域福祉基金	2,811				2,811	2,811
みどりを愛する基金	52,673				52,673	52,673
教員住宅整備基金	11,623				11,623	11,623
病院施設整備基金	143,835				143,835	143,835
育英基金	459,517				459,517	459,517
リサイクル基金	3,128				3,128	3,128
新型コロナウイルス緊急対策基金等利子補給基金	443				443	443
まち・ひと・しごと創生基金	7,181				7,181	7,181
森林環境譲与税基金	0				0	0
旧岡谷市役所庁舎保全基金	68,122				68,122	68,122
合計	5,296,400				5,296,400	5,296,400

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
地域総合整備資金貸付金	0	0	-	-	0
看護師就学支援貸付金	4,500	0	-	-	4,500
合計	4,500	0	-	-	4,500

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	55,432	16,299
保育料	4,006	1,107
市営住宅使用料	29,643	4,041
その他	405	72
	0	0
小計	89,486	21,519
合計	89,486	21,519

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	49,381	11,143
保育料	0	0
市営住宅使用料	2,194	627
その他	356	63
	0	0
小計	51,931	11,832
合計	51,931	11,832

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	12,872,750	917,116	294,853	3,434,751	294,853	5,792,114	2,544,778	0	0	0	806,254
一般公共事業	3,089,739	280,796	99,335	1,651,663	99,335	875,143	459,765	0	0	0	3,834
公営住宅建設	88,383	20,755	0	88,383	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	248,461	12,152	0	221,261	0	0	0	0	0	0	27,200
教育・福祉施設	1,587,797	105,187	0	635,960	0	382,220	369,867	0	0	0	199,750
一般単独事業	2,720,112	195,039	0	9,412	0	1,796,653	825,669	0	0	0	88,378
その他	5,138,256	303,186	195,518	828,071	195,518	2,738,098	889,477	0	0	0	487,092
【特別分】	9,998,606	873,687	6,000	6,243,941	6,000	2,580,483	1,154,835	0	0	0	13,347
臨時財政対策債	9,830,668	840,746	6,000	6,089,350	6,000	2,580,483	1,154,835	0	0	0	0
減税補てん債	95,181	32,941	0	81,834	0	0	0	0	0	0	13,347
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	72,757	0	0	72,757	0	0	0	0	0	0	0
合計	22,871,355	1,790,802	300,853	9,678,691	300,853	8,372,597	3,699,613	0	0	0	819,601

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	(参考) 加重平均利率	
							4.0%超	0.271
22,871,355	21,879,917	839,645	130,216	3,941	16,092	0	1,545	0.271

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	15年超	
							10年超 15年以内	20年超
22,871,355	1,790,801	1,768,094	1,812,150	1,895,623	1,827,796	7,601,874	4,327,493	278,015

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,793,380	181,283	272,542	0	2,702,121
賞与等引当金	196,871	0	18,742	0	178,129

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	諏訪広域連合 消防費負担金	諏訪広域連合	612,582	消防
	諏訪広域連合 介護保険特別会計負担金	諏訪広域連合	683,721	介護
	諏訪広域連合 負担金	諏訪広域連合	44,530	広域 (事務費)
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	675,878	後期高齢者医療給付
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	220,446	環境衛生 (廃棄物処理施設)
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	100,494	環境衛生 (し尿・火葬場)
	社会福祉協議会補助金	(社福)岡谷市社会福祉協議会	25,179	福祉
	その他	-	2,502,683	-
	計		4,865,512	
合計		4,865,512		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		6,457,166
		税関連交付金		1,425,375
		分担金及び負担金		141,018
		地方交付税		5,116,786
		地方譲与税		147,442
		地方特例交付金		235,958
		寄附金		151,802
		繰入金		71,734
	小計			13,747,280
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	594,888
			県支出金	6,873
			計	601,761
		経常的補助金	国庫支出金	3,670,982
			県支出金	1,102,135
			計	4,773,116
		小計		
	合計			19,122,157

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,449,518	4,773,116	673,278	12,409,163	593,961
有形固定資産等の増加	2,306,911	601,761	1,479,700	225,450	0
貸付金・基金等の増加	1,112,667	0	0	1,112,667	0
その他	-	-	-	-	-
合計	21,869,096	5,374,877	2,152,978	13,747,280	593,961

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,023,663
合計	1,023,663